



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 **株式会社三菱ケミカルホールディングス**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 小林 喜光

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 中山 哲也

TEL (03)6414-4870

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

配当支払開始予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

## 1. 19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,622,820	8.9	128,589	△3.8	141,296	△1.6	100,338	17.3
18年3月期	2,408,945	10.0	133,619	△10.1	143,575	△3.0	85,569	54.5

	1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	73	25	73	21	14.7	6.4	4.9
18年3月期	69	51	69	38	15.5	7.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 15,210 百万円 18年3月期 12,864 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当り純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	2,318,832		758,752		30.7	520 05	
18年3月期	2,126,612		※1 656,060		※1 30.9	※1 478 72	

(参考) 自己資本 19年3月期 712,160 百万円 18年3月期 ー 百万円

※1. 18年3月期の数値については、開示済みの「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当り株主資本」を「1株当り純資産」に、記載しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	63,343	△133,434	74,492	67,995
18年3月期	179,723	△74,365	△97,181	61,547

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	※2 ー ー	※3 8 00	8 00	14,436	※2 11.5	2.3
19年3月期	7 00	7 00	14 00	19,179	19.1	2.8
20年3月期 (予想)	8 00	8 00	16 00		11.8	

※2. 18年3月期中間期は三菱化学㈱が1株当り3円00銭の配当を実施しており、これを当社株式1株当り配当金に換算した実質6円00銭を使用した場合、18年3月期の配当性向は20.1%です。

(株式割当比率：三菱化学㈱株式1株につき0.5株)

※3. 18年3月期の期末配当は、資本剰余金を配当原資としております。詳細は、2ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,370,000	8.4	61,000	7.7	59,000	△8.6	31,000	△50.0	22	63
通期	2,900,000	10.6	148,000	15.1	145,000	2.6	186,000	85.4	135	82

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の「7」～「10」ページをご参照下さい。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 1,806,288,107 株 18年3月期 1,806,288,107 株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 436,895,633 株 18年3月期 436,197,994 株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報関係」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	36,800	—	34,553	—	33,978	—	55,898	—
18年3月期	1,487	—	438	—	144	—	81	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	36	04	36	02
18年3月期	0	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	430,355		290,956		67.4		212 01	
18年3月期	588,955		※4 583,786		※4 99.1		※4 323 51	

(参考) 自己資本 19年3月期 290,412 百万円 18年3月期 — 百万円

※4. 18年3月期の数値については、開示済みの「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に、記載しております。

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成20年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

18年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りであります。

基準日	期末	年額
1株当たり配当金	8円00銭	8円00銭
配当金総額	14,436百万円	14,436百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### (全般の概況)

当期における日本経済は、原油価格が高騰・高止まりする中で、米国や中国経済の好調持続に伴う輸出の増加や企業収益を背景とした設備投資の増加、個人消費の回復等により、緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループの事業環境については、原油・ナフサ価格が高値圏で推移する状況にあったものの、国内外における堅調な需要に支えられ概ね良好でした。

この様な状況下、当社グループの当期の売上高は、原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正等により 2 兆 6, 228 億円 (前期比 2, 139 億円増 (+8. 9%) ) となりました。利益面では、一部の石油化学製品の海外市況が弱含みで推移したことや原料価格の変動に伴う在庫の受払差の影響等により、営業利益は 1, 286 億円 (同 50 億円減(△ 3. 8%)) となり、経常利益は、持分法投資損益の改善等はあったものの、1, 413 億円 (同 23 億円減(△1. 6%)) となりましたが、当期純利益は、特別損失の減少等により、1, 003 億円 (同 147 億円増(+17. 3%)) となりました。

##### (部門別の概況)

#### イ. 石化セグメント

基礎素材であるエチレンの生産量は、前期に比べ定期修理が小規模でありましたが、三菱化学㈱鹿島事業所の設備トラブルもあり、前期比 6%増の 135 万トンとなりました。基礎石化製品・化成品・合成繊維原料・合成樹脂及び機能性ポリマーは、引き続き国内外の需要が好調に推移したことに加え、原燃料価格高騰に対応した製品価格是正もあって、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は、1 兆 2, 464 億円(前期比 1, 924 億円増(+18. 3%)) となりましたが、営業利益は、テレフタル酸、エチレングリコール等の海外市況が弱含みで推移したこと、及び生産設備トラブルの影響等により 282 億円(同 27 億円減(△8. 7%)) となりました。

当期に石化セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学㈱が、黒崎事業所 (福岡県北九州市) において、ポリカーボネート樹脂製造設備の増設 (年産 6 万トン)、及び中間原料であるジフェニルカーボネート製造設備の増設 (年産 10 万トン) を決定。(4 月)
- 三菱化学㈱が、中国石油化工股份有限公司と共同で、ポリカーボネート樹脂及びビスフェノール A の製造会社の設立検討を開始。(4 月)
- 三菱化学㈱が、水島事業所 (岡山県倉敷市) において、オレフィン・アロマセンター競争力強化のための原料多様化対応設備設置を決定。(4 月)
- 日本合成化学工業㈱が、熊本工場 (熊本県宇土市) において、光学用ポリビニルアルコールフィルムの生産設備を増設することを決定。(4 月)

- 三菱化学(株)が、PKNオーレン社（ポーランド プロツク市）との間で、高純度テレフタル酸の生産技術を同社に供与することに合意。（5月）
- 三菱ケミカルパフォーマンスポリマーズ社（米国・サウスカロライナ州）が、機能性樹脂コンパウンド設備の増設を決定。（5月）
- 三菱化学(株)が、エクソンモービルケミカル社からポリプロピレン樹脂コンパウンド製造販売会社マイテックス・ポリマーズ・ジェネラル・パートナーシップ社（米国・インディアナ州）、及びマイテックス・ポリマーズ・アジア・パシフィック社（シンガポール）における同社の株式所有分を買い取り、両社を三菱化学(株)100%出資化。（6月）
- 三菱化学(株)が(株)ジャパンエナジーとの間で検討を進めてきた、鹿島石油(株)鹿島製油所（茨城県神栖市）内における石油化学製品生産の合弁事業に、新たに三菱商事(株)が参画することが決定。（6月）
- 三菱化学(株)が、住友ベークライト(株)からアプロコ(株)の同社株式所有分を買い取り、三菱化学(株)の直接・間接出資を含め 100%出資化。（10月）
- 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)が、中国・広東省において、ポリブチレンテレフタレート、ナイロン6を中心としたエンジニアリングプラスチックのコンパウンド生産会社を設立することを決定。（10月）
- 鹿島北共同発電(株)が、使用主燃料の一つをオリマルジョンから石油コークスに転換するための設備改造を決定。（11月）
- 三菱化学(株)が、PTTフェノール社（本社：タイ・バンコク）との間で、ビスフェノールAの生産技術を同社に供与することに合意。（11月）
- 三菱化学(株)が、鹿島事業所（茨城県神栖市）のメラミン製造設備を停止。（2月）
- 三菱化学(株)が、三菱ガス化学(株)他7社と共同で燃料用ジメチルエーテルの普及促進を目的とした製造会社に参画することに合意。（2月）
- 寧波三菱化学社が、中国・浙江省大榭開発区において高純度テレフタル酸製造設備の建設を完了、営業運転開始。（2月）

## ロ. 機能商品セグメント

機能化学事業のうち情報電子関連製品のDVDは、販売単価は値下がりしたものの需要が引き続き好調であり販売数量は伸長したことから、売上げは増加しました。OPCドラム・トナー等のプリンター・コピー機関連材料事業は、販売単価は値下がりしましたが、販売数量の増加により、売上げは前期並みとなりました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。コークスは、国内の鉄鋼需要は堅調に推移したものの、輸出価格が下落したため、売上げは若干の減少となりました。

機能材料事業のうち、各種フィルム・複合フィルム・シート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に好調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子材料及び炭素繊維・アルミナ繊維等の産業資材及び建築材料は、需要業界の好況を反映し順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は、機能化学事業の一部を石化セグメント及びヘルスケアセグメントへ移管したこともあり、9,252億円(前期比33億円増(+0.4%))、営業利益は、炭素事業における原料炭在庫の受払差が当期は差損に転じたこと等により、593億円(同100億円減(△14.5%))となりました。

当期に機能商品セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学(株)が、リチウムイオン二次電池用の新規高容量負極材「ICGシリーズ」の製造、販売を開始。(4月)
- 三菱化学(株)が、四日市事業所(三重県四日市市)において、重合トナーの生産開始。(6月)
- 三菱化学メディア(株)が、次世代DVDディスク4種(録画用追記型HD DVD-R、片面2層追記型HD DVD-R for DL、PCデータ用追記型BD-R、書き換え型BD-RE)の販売を開始。(7月)
- 三菱化学ポリエステルフィルム(株)が、滋賀事業所(滋賀県米原市)において、工業用フィルム新ラインの稼働を開始。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、DVDビデオカメラ用の片面2層追記型8cmDVD+R/-R for DLディスクの販売を開始。(8月)
- 三菱化学(株)が、産業用途向けフラーレン類の開発推進を目的として、フロンティアカーボン(株)への増資を実施。(10月)
- 三菱樹脂(株)が、冷却水管理装置を内蔵した、省スペースで配管工事の省力化を可能にした角型開放式冷却塔の販売を開始。(10月)
- 三菱樹脂(株)が、長浜工場(滋賀県長浜市)において、情報電子分野向けエンジニアリングプラスチックフィルムの新工場建設を決定。(11月)
- 三菱化学産資(株)が、坂出製造所(香川県坂出市)にアルミナ繊維製造設備を新設、稼働開始。(11月)
- 三菱化学メディア(株)が、録画用2倍速対応Blu-rayディスク(追記型BD-R及び書き換え型BD-RE)の販売を開始。(12月)
- 三菱化学インフォニクス社が、シンガポール工場において、OPCドラム新ラインの稼働を開始。(12月)
- 三菱化学メディア(株)が、PCデータ用追記型HD DVD-Rの販売を開始。(1月)
- 三菱樹脂(株)が、工業用硬質塩化ビニル板において鉛系安定剤を使用しない製品の開発を完了、順次鉛フリー製品への切り替えを開始。(1月)
- 機能材料分野に関し以下の施策を行うことを決定。(2月)
  - ① 三菱化学(株)による三菱樹脂(株)の株式に対する公開買付けを実施
  - ② 9月下旬を目処に三菱化学(株)が保有する三菱樹脂(株)の株式を当社に移管し、上記公開買付けにより取得できなかった三菱樹脂(株)株式については平成19年10月1日を効力発生日として当社株式を対価とする株式交換を実施し、当社100%子会社化
  - ③ 三菱樹脂(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)、三菱化学エムケーブイ(株)、および三菱化学(株)が行っている機能材料分野の事業を、平成20年4月1日を目処として統合
- 三菱樹脂(株)が、長浜工場(滋賀県長浜市)内に新研究開発棟を設置。(2月)
- 三菱化学フーズ(株)が、三共ライフテック(株)から、同社が食品添加物・医薬原料事業を分離し設立した同社子会社の全株式を取得。(3月)

## ハ. ヘルスケアセグメント

医薬品は、抗血小板剤「アンプラグ」や脳保護薬「ラジカット注」等主力医薬品の販売数量は増加したものの、全般に薬価基準引下げの影響等を受けたため、売上げは前期を下回りました。臨床検査事業・治験検査事業は、いずれも堅調に推移しました。

ヘルスケアセグメントの売上高は、以上の状況に加えて、セグメント区分の変更により機能化学事業の一部が編入されたこともあり、3,047 億円(前期比 242 億円増(+8.6%))となり、営業利益は、主力医薬品の販売数量増に加え、販売手数料や退職給付費用等販売管理費の減少により、396 億円(同 57 億円増(+16.6%))となりました。

当期にヘルスケアセグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- (株)三菱化学ヤترونが、血中テオフィリン濃度モニタリング用の簡易測定キット「アキュメータ・テオフィリン」の販売を開始。(6月)
- 三菱ウェルファーマ(株)を中心とする当社グループが、米国・マサチューセッツ州ボストン市において、将来の画期的新薬の創製に向けた創薬ターゲットやそのために必要な技術の提携及び導入を目的として、MPヘルスケアベンチャーマネジメント社を設立。(8月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、中国・北京市において医薬品開発を目的とした三菱製薬研発(北京)有限公司を設立。(10月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、(株)クレハ(本社：東京都中央区)から、(株)クレハが創製した慢性腎不全用剤「クレメジン」について、米国を含む世界各国(日本、韓国、中国、台湾、フィリピン、インド及びイスラエルを除く)での独占的開発及び販売権を取得することに合意し、ライセンス契約を締結。(11月)
- 三菱化学(株)が、アイシー・ヴェック社の全株式をイミュテス社(本社：英国・ロンドン)に売却。(11月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、田辺製薬(株)との間で、平成19年10月1日付で合併することで基本合意。(2月)
- 三菱化学(株)が、ゾイジーン(株)の一部事業を三菱ウェルファーマ(株)及び(株)三菱化学科学技術研究センターに移管し、社名を(株)モレキュエンスへ変更することを決定。(2月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ錠 50mg・100mg」の効能・効果及び用法・用量において「C型慢性肝疾患における肝機能の改善」の追加承認を取得。(3月)

## ニ. その他

エンジニアリング部門は外部受注の減少により売上げは減少しましたが、物流部門は前期並みの外部受注を確保したことから、売上げは前期と同水準でありました。

以上の結果、売上高は、1,465 億円(前期比 60 億円減(△3.9%))、営業利益は、106 億円(同 1 億円増(+0.7%))となりました。

当期にその他の部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学物流(株)が、茨城県神栖市に倉庫を建設することを決定。(1月)

- 三菱化学㈱が、子会社である㈱北九州プリンスホテルが展開しているホテル事業をホテルマネージメントインターナショナル㈱（本社：兵庫県神戸市）に譲渡し、同社を解散することを決定。（2月）

#### ホ. グループ全般

当期にセグメント以外の各部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ㈱三菱化学科学技術研究センターが、塗布型の高性能有機半導体材料の開発及び本材料を用いたトランジスタを使用して有機EL素子の駆動に成功。（5月）
- 三菱化学㈱と㈱三菱化学科学技術研究センターが、ユニバーサルディスプレイコーポレーション（米国・ニュージャージー州）と共同で、塗布型リン光有機EL材料を開発することに合意。（5月）
- 当社の取締役及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割当てることが、平成18年6月28日開催の定時株主総会で承認。（6月）
- 当社の連結子会社である三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱から、当社株式を取得。（9月）
- 三菱化学㈱が、第35回無担保社債（100億円、期間10年）、第36回無担保社債（100億円、期間5年）の国内普通社債を発行。（12月）
- ㈱三菱化学生命科学研究所が、生命体の細胞内部の構造を保つ新たな仕組みを発見。（12月）
- ㈱三菱化学生命科学研究所が、独立行政法人科学技術振興機構及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所と共同で、脳内の情報伝達に重要な役割を担うポリグルタミン酸の役割を解明。（2月）
- 三菱化学㈱が、グループとして自動車関連事業のマーケティング及び技術開発を横断的に展開するため、「自動車関連事業推進センター」を設置することを決定。（2月）
- 三菱化学㈱が、四日市事業所内に、自動車分野を中心としたポリマー関連の開発を促進するため、実験棟、混練棟、成形棟、及びカスタマーラボからなる「四日市未来創造館」を設置。（3月）

なお、部門別の営業損益には、特定の事業部門に区分できない基礎研究等に要した研究開発費等を配賦しておりません。当期におけるこれらの費用は、91億円でありました。

#### ②次期の見通し

日本経済は、原油価格の高騰・高止まりや米国経済の減速が懸念されるものの、企業の活発な設備投資や底固い個人消費等を背景に、景気は引き続き緩やかに拡大していくものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、「革進-Phase2 計画」の最終年度である次期においても、各種施策の着実な実行による事業の一層の国際競争力強化、更なる収益力向上等に努め、同計画の完遂に全力で取り組む所存です。

次期の連結業績については、売上高は、原料価格の更なる上昇、連結子会社の三菱ウェ

ルファーマ㈱の平成 19 年 10 月の田辺製薬㈱との合併等により 2 兆 9,000 億円と当期に比べ増加する見込みです。営業利益については、税制改正に対応した減価償却費の増加はあるものの、全般に安定した収益が見込まれること、及び前記の合併等により 1,480 億円となる見込みであり、経常利益についても、持分法投資損益及び為替差益の減少等は見込まれますが、1,450 億円と当期を上回る見込みです。また、当期純利益は、前記の合併に伴い連結会計上生じる\*持分変動差額の影響等により、1,860 億円と当期を上回る見込みです。

(\*) 上記合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 10 号）」に則り会計処理されます。

当社連結会計上、上記合併は、当社が田辺製薬㈱株式の 56.36%を時価で取得し、同時に現在 100%保有している三菱ウェルファーマ㈱株式のうち 43.64%を等価で売却することと同等の影響があると見なせます。

当該取引において、取得すると見なされる田辺製薬㈱株式の取得価額と、田辺製薬㈱の連結時価純資産の 56.36%との差 850 億円がのれんとして発生し、こののれんは、15 年間の均等償却により営業費用として計上される見込みです。

一方で、売却したと見なされる三菱ウェルファーマ㈱株式の売却価額と、三菱ウェルファーマ㈱連結株主資本の 43.64%との差 1,180 億円が持分変動差額として発生し、平成 20 年 3 月期に一括で特別利益に計上する見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
設備投資額	1,309	1,800
減価償却費	833	1,070
研究開発費	912	1,110
為替 (円/\$)	116	115
ナフサ価格 (円/KL)	50,000	55,000

### ③中期経営計画等の進捗

当社グループでは、平成 17 年 4 月からの 3 年間で成長・飛躍のための期間と位置付け、「革進-Phase2 計画」に基づき、「成長戦略の遂行」「経営基盤の強化」「グループ総合力の強化」に向け、石油化学、機能商品、ヘルスケアの 3 分野を柱として事業の選択と集中を推進しております。同中期経営計画の 2 年目となる当期においても、重点事業分野への資源投入、合併を含む事業の再編・統合の方針決定等の諸施策を着実に実行してまいりました。

### ④目標とする経営指標の達成状況

上記「革進-Phase2 計画」において、当社グループは営業利益、ROA（税引前当期純利益/総資産）及びD/Eレシオについて数値目標として掲げております。

各数値目標及び当期の実績については以下の通りです。

	平成 20 年 3 月期 目標	平成 18 年 3 月期 実績	平成 19 年 3 月期 実績
営業利益	1,400 億円以上	1,336 億円	1,286 億円
ROA (税引前当期純利益/総資産)	5.5%以上	5.6%	6.2%
D/E レシオ	1.5 以下	0.98	1.04

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べて 1,922 億円増加し、2 兆 3,188 億円となりました。増加の要因は、当期末末日が休日であったこと及び売上高の増加等による営業債権の増加、原料価格の高騰によるたな卸資産の増加、設備投資の拡大による有形固定資産の増加等が主なものです。

当期末の負債は、前期末と比べて 1,584 億円増加し、1 兆 5,601 億円となりました。増加の要因は、当期末末日が休日であったこと及び原料価格の高騰等による営業債務の増加、株式公開買付けによる三菱樹脂(株)株式買い取りのための借入金の増加等が主なものです。

当期末の純資産は、前期末と比べて 338 億円増加し、7,588 億円となりました。株式公開買付けによる三菱樹脂(株)株式買い取りによる少数株主持分の減少、連結子会社から当社への自己株式譲渡に伴う税金費用の発生、当社における配当の実施に伴う減少がありましたが、当期純利益として 1,003 億円を計上したことにより、純資産は増加いたしました。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて 0.2%減少し、30.7%となりました。負債・資本比率 (Debt-Equity Ratio) は、前期末と比べて 0.06 増加し、1.04 となりました。なお、負債・純資産比率は、0.98 となりました。

### ②当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、633 億円の収入となり、前期と比べて 1,164 億円の収入の減少となりました。これは、当期末が休日であったことにより営業債権が増加したこと、自己株式取得に係る源泉税負担に関連して発生した法人税等の支払いが増加したこと等によるものです。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,334 億円の支出となり、前期と比べて 591 億円の支出の増加となりました。これは、設備投資額が増加したこと、及び、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー (営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー) は、前期の 1,054 億円の収入に対して、701 億円の支出となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の 972 億円の支出に対して、745 億円の収入となりました。これは、借入金による資金調達が増加したこと等によるものです。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて 64 億円増加し、680 億円となりました。

### ③次期のキャッシュ・フローの見通し

次期の税金等調整前当期純利益は、2,530 億円と当期と比べて増加すると見込んでいますが、設備投資額の増加と原料価格の上昇による運転資金の増加が引き続き見込まれるため、成長戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めます。

### ④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	19.8%	22.6%	30.9%	30.7%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	37.7%	46.8%	59.2%
債務償還年数(年)	6.0	3.2	3.6	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1094.1%	2055.2%	1577.3%	532.1%

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

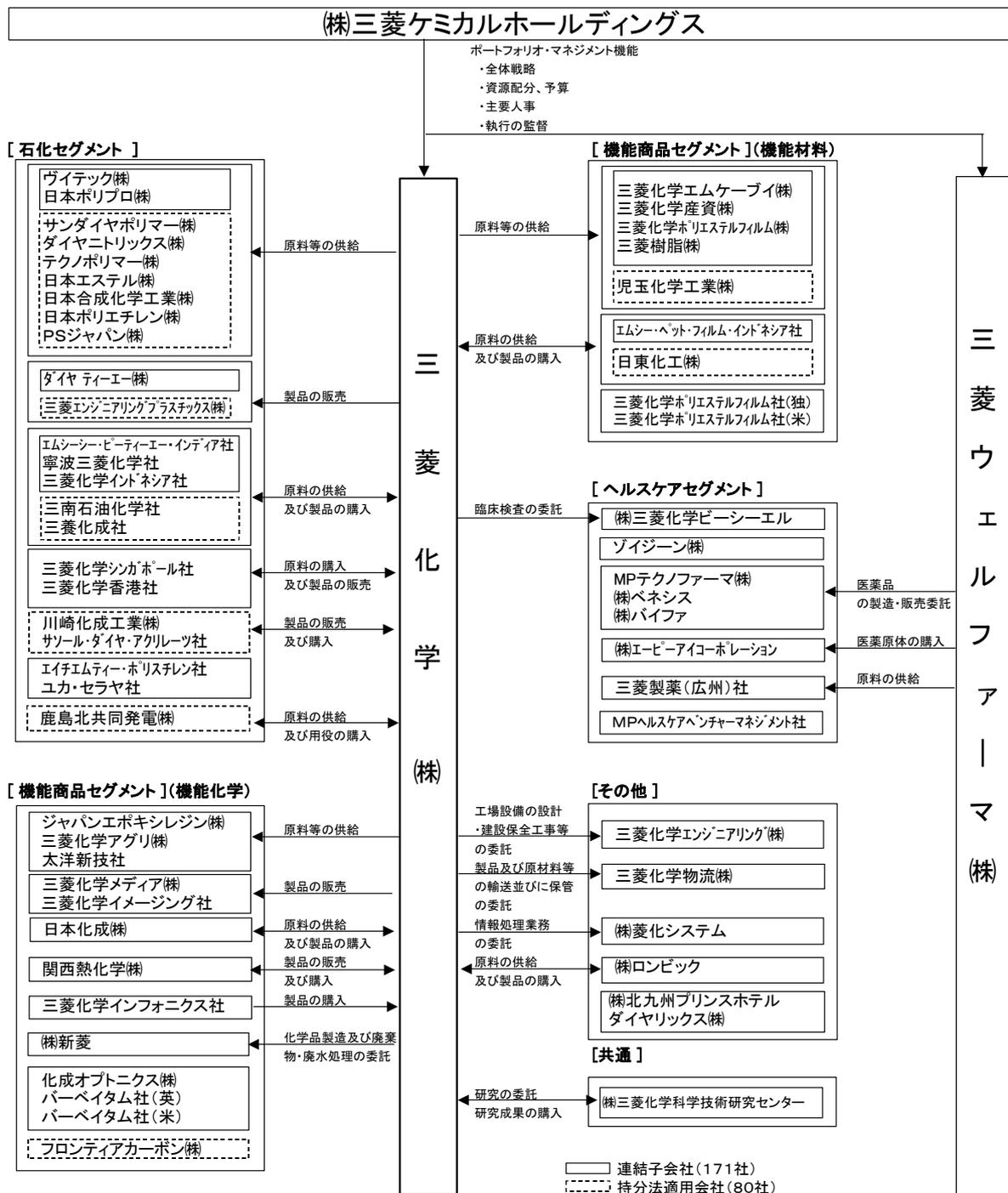
当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、株主の皆様への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定してまいります。

当期末の利益配当金につきましては、当期の連結業績等を総合的に勘案し、1株につき7円とする予定です。すでに実施しました1株につき7円の間配当と合わせ、当期の配当額は、1株につき14円となります。

次期配当については、中間期に1株につき8円、期末に8円、通期で1株につき16円とする予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 284 社及び関連会社 71 社から構成されており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)及び三菱ウェルファーマ(株)を中心に、石油化学、機能商品（機能化学・機能材料）及びヘルスケアの3つの事業セグメントを柱として、事業活動を行っております。その主な部門と各部門に関わる当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1 ゾイジーン(株)は平成 19 年 4 月 1 日付で「(株)モレキュエンス」と社名を変更しました。

2 (株)三菱化学ピーシーエルは平成 19 年 4 月 1 日付で「三菱化学メディエンス(株)」と社名を変更しました。

### 3. 経営方針

経営の基本方針、中長期的な経営戦略と対処すべき課題及び数値目標については、「平成 19 年 3 月期中間決算短信（連結）」（平成 18 年 11 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/financial\\_info/accounts/index.html](http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/financial_info/accounts/index.html)

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	増 減	勘定科目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	988,380	1,145,798	157,418	<b>流 動 負 債</b>	891,207	1,010,707	119,500
現金及び預金	65,382	69,509	4,127	支払手形及び買掛金	389,991	438,375	48,384
受取手形及び売掛金	491,905	582,503	90,598	短期借入金	211,001	252,036	41,035
たな卸資産	317,573	362,463	44,890	コマニシャルペーパー	32,000	20,000	△ 12,000
繰延税金資産	32,087	31,708	△ 379	一年以内償還社債	30,000	55,600	25,600
その他	83,356	101,297	17,941	賞与引当金	26,293	26,972	679
貸倒引当金	△ 1,923	△ 1,682	241	未払法人税等	14,654	16,468	1,814
				訴訟損失等引当金	1,356	1,343	△ 13
				一年以内使用金	4,834	5,664	830
				一年以内固定資産	2,815	3,838	1,023
				整理損失引当金	178,263	190,411	12,148
				その他			
<b>固 定 資 産</b>	1,138,232	1,173,034	34,802	<b>固 定 負 債</b>	510,478	549,373	38,895
(有形固定資産)	(686,680)	(724,438)	(37,758)	社債及び転換社債	234,745	209,115	△ 25,630
建物及び構築物	209,828	208,136	△ 1,692	長期借入金	128,923	202,922	73,999
機械装置及び運搬具	235,673	236,211	538	退職給付引当金	100,111	86,274	△ 13,837
土地	178,016	172,396	△ 5,620	役員退職慰労引当金	2,259	2,060	△ 199
建設仮勘定	40,984	84,764	43,780	訴訟損失等引当金	-	2,092	2,092
その他	22,179	22,931	752	定期修繕引当金	3,599	4,477	878
(無形固定資産)	(22,145)	(35,369)	(13,224)	固定資産整理損失引当金	2,732	2,741	9
のれん	6,651	18,043	11,392	関係会社整理損失引当金	20,203	4,275	△ 15,928
その他	15,494	17,326	1,832	その他	17,906	35,417	17,511
(投資その他の資産)	(429,407)	(413,227)	(△ 16,180)	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,401,685</b>	<b>1,560,080</b>	<b>158,395</b>
投資有価証券	344,213	336,047	△ 8,166	<b>株 主 資 本</b>	570,592	631,149	60,557
長期貸付金	3,128	8,135	5,007	資本金	50,000	50,000	-
繰延税金資産	36,219	17,331	△ 18,888	資本剰余金	412,876	379,793	△ 33,083
その他	46,980	53,044	6,064	利益剰余金	227,836	322,049	94,213
貸倒引当金	△ 1,133	△ 1,330	△ 197	自己株式	△ 120,120	△ 120,693	△ 573
				評価・換算差額等	85,468	81,011	△ 4,457
				その他有価証券評価差額金	87,355	80,016	△ 7,339
				繰延ヘッジ損益	-	△ 16	△ 16
				土地再評価差額金	1,886	1,858	△ 28
				為替換算調整勘定	△ 3,773	3,179	6,952
				在外子会社の年金債務調整額	-	△ 4,026	△ 4,026
				新株予約権	-	543	543
				少数株主持分	68,867	46,049	△ 22,818
				<b>純 資 産 合 計</b>	<b>724,927</b>	<b>758,752</b>	<b>33,825</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,126,612</b>	<b>2,318,832</b>	<b>192,220</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,126,612</b>	<b>2,318,832</b>	<b>192,220</b>

(注) 純資産の部の表示

18年3月期の(資本の部)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて(純資産の部)に組替表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減
I	売上高	2,408,945	2,622,820	213,875
II	売上原価	1,888,535	2,104,642	216,107
III	売上総利益	520,410	518,178	△ 2,232
	販売費及び一般管理費	101,479	99,607	△ 1,872
	一般管理費	285,312	289,982	4,670
	(販売費及び一般管理費合計)	(386,791)	(389,589)	(2,798)
IV	営業利益	133,619	128,589	△ 5,030
	営業外収益			
	受取利息	1,567	1,785	218
	受取配当金	4,440	4,460	20
	持分法による投資利益	12,864	15,210	2,346
	為替差益	6,129	5,118	△ 1,011
	固定資産賃貸料	3,733	3,570	△ 163
	出向者労務費差額	-	2,022	2,022
	その他	7,566	6,964	△ 602
	(営業外収益合計)	(36,299)	(39,129)	(2,830)
V	営業外費用			
	支払利息	11,009	12,432	1,423
	固定資産整理損	2,803	4,333	1,530
	出向者労務費差額	4,164	-	△ 4,164
	その他	8,367	9,657	1,290
	(営業外費用合計)	(26,343)	(26,422)	(79)
VI	経常利益	143,575	141,296	△ 2,279
	特別利益			
	投資有価証券売却益	1,936	6,592	4,656
	固定資産売却益	2,383	3,179	796
	その他	1,586	1,577	△ 9
	(特別利益合計)	(5,905)	(11,348)	(5,443)
VII	特別損失			
	関係会社整理損	15,716	3,115	△ 12,601
	固定資産整理損失引当金繰入額	2,150	2,987	837
	訴訟損失等引当金繰入額	-	2,092	2,092
	固定資産整理損等	2,706	1,461	△ 1,245
	固定資産減損損失	1,131	1,191	60
	投資有価証券評価損	2,208	692	△ 1,516
	固定資産臨時償却	2,932	353	△ 2,579
	早期定年退職一時金	1,905	300	△ 1,605
	その他投資評価損	2,869	-	△ 2,869
	その他	2,793	2,651	△ 142
	(特別損失合計)	(34,410)	(14,842)	(△ 19,568)
	税金等調整前当期純利益	115,070	137,802	22,732
	法人税、住民税及び事業税	35,221	5,745	△ 29,476
	法人税等調整額	△ 14,931	27,606	42,537
	少数株主利益	9,211	4,113	△ 5,098
	当期純利益	85,569	100,338	14,769

（3）連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

19年3月期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	412,876	227,836	△120,120	570,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）		△10,964	△9,591		△20,555
利益処分による役員賞与			△162		△162
当期純利益			100,338		100,338
連結範囲の変動による増減			120		120
持分法の適用範囲の変動による増減			358		358
自己株式の取得				△671	△671
自己株式の処分		28		98	126
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少（注2）		△22,147			△22,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（注3）			3,150		3,150
連結会計年度中の変動額合計	—	△33,083	94,213	△573	60,557
平成19年3月31日残高	50,000	379,793	322,049	△120,693	631,149

	評価・換算差額等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	87,355	—	1,886	△3,773	—	85,468	—	68,867	724,927
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当						—			△20,555
利益処分による役員賞与						—			△162
当期純利益						—			100,338
連結範囲の変動による増減						—			120
持分法の適用範囲の変動による増減						—			358
自己株式の取得						—			△671
自己株式の処分						—			126
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少						—			△22,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（注3）（注4）	△7,339	△16	△28	6,952	△4,026	△4,457	543	△22,818	△23,582
連結会計年度中の変動額合計	△7,339	△16	△28	6,952	△4,026	△4,457	543	△22,818	33,825
平成19年3月31日残高	80,016	△16	1,858	3,179	△4,026	81,011	543	46,049	758,752

(注)1. 剰余金の配当

平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(10,964百万円)及び平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,591百万円)であります。

2. 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成18年9月1日に連結子会社の三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

3. 在外子会社の年金債務調整額

「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」の改正(平成18年12月26日)に伴う、中間連結会計期間(平成18年9月期)末の利益剰余金から評価・換算差額等への組替額3,668百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)に含めております。なお、前連結会計年度末の残高は3,150百万円であります。

4. 新株予約権の連結会計年度中の変動額

当社設立に伴い承継された会社法施行前に三菱化学㈱が付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したもの(256百万円)及びその行使による減少(5百万円)、並びに会社法施行後の新株予約権の発行による増加(292百万円)によるものであります。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		117,108
II 資本剰余金増加高		
株式移転に伴う増加高	295,761	
自己株式処分差益	7	295,768
III 資本剰余金期末残高		412,876
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		162,966
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	85,569	
子会社の新規連結 に伴う増加高	2	
連結子会社の減少 に伴う増加高	32	
持分法関連会社の減少 に伴う増加高	4	
持分法関連会社と持分法非適用 関連会社との合併に伴う増加高	272	
持分法関連会社とその他の会社 との合併に伴う増加高	3	85,882
III 利益剰余金減少高		
配当金	19,570	
取締役賞与金	116	
連結子会社の減少 に伴う減少高	90	
在外子会社の 最小年金債務調整額	1,236	21,012
IV 利益剰余金期末残高		227,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期	19年3月期	増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	115,070	137,802	22,732
減 価 償 却 費	85,233	82,917	△ 2,316
固定資産臨時償却	2,932	353	△ 2,579
のれん償却額	3,195	2,765	△ 430
受取利息及び受取配当金	△ 6,007	△ 6,245	△ 238
持分法による投資利益(△)	△ 12,864	△ 15,210	△ 2,346
又は投資損失			
為替差損又は為替差益(△)	514	△ 19	△ 533
支 払 利 息	11,009	12,432	1,423
投資有価証券売却益	△ 1,936	△ 6,592	△ 4,656
固定資産売却益	△ 2,383	△ 3,179	△ 796
関係会社整理損	15,716	3,115	△ 12,601
固定資産整理損失引当金繰入額	2,150	2,987	837
訴訟損失等引当金繰入額	-	2,092	2,092
固定資産整理損等	2,706	5,794	3,088
固定資産減損損失	1,131	1,191	60
投資有価証券評価損	2,208	692	△ 1,516
その他投資評価損	2,869	-	△ 2,869
売上債権の減少額又は増加額(△)	△ 13,264	△ 63,196	△ 49,932
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△ 34,301	△ 37,993	△ 3,692
仕入債務の増加額又は減少額(△)	45,615	27,934	△ 17,681
退職給付引当金の			
増加額又は減少額(△)	△ 3,754	△ 22,910	△ 19,156
そ の 他	4,624	5,225	601
小 計	220,463	129,955	△ 90,508
利息及び配当金の受取額	10,429	13,822	3,393
利息の支払額	△ 11,394	△ 11,904	△ 510
法人税等の支払額(△)又は還付額	△ 39,775	△ 68,530	△ 28,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,723	63,343	△ 116,380

(単位：百万円)

科 目	18年3月期	19年3月期	増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入	13	-	△ 13
有形固定資産の取得による支出	△ 94,265	△ 112,167	△ 17,902
有形固定資産の売却による収入	6,803	11,802	4,999
無形固定資産の取得による支出	△ 3,138	△ 1,986	1,152
投資有価証券の取得による支出	△ 4,671	△ 40,137	△ 35,466
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,558	9,666	△ 1,892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 4,955	△ 4,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	21	21
貸付による支出	△ 1,111	△ 144	967
貸付金の回収による収入	11,899	3,428	△ 8,471
その他	△ 1,453	1,038	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,365	△ 133,434	△ 59,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	△ 89,750	77,513	167,263
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額(△)	17,000	△ 12,000	△ 29,000
長期借入れによる収入	42,743	104,809	62,066
長期借入金の返済による支出	△ 44,161	△ 70,446	△ 26,285
社債の発行による収入	34,703	29,797	△ 4,906
社債の償還による支出	△ 37,521	△ 30,000	7,521
配当金の支払額	△ 19,570	△ 20,555	△ 985
少数株主への配当金の支払額	△ 4,757	△ 2,633	2,124
少数株主による株式払込額	5,702	778	△ 4,924
自己株式の取得による支出	△ 1,725	△ 2,549	△ 824
その他	155	△ 222	△ 377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,181	74,492	171,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,429	1,791	362
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	9,606	6,192	△ 3,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,575	61,547	8,972
VII 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 634	256	890
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	61,547	67,995	6,448



- ⑥ 役員退職慰労引当金 : 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑦ 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- ⑧ 固定資産整理損失引当金 : 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額について純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 : ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 : 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針 : デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法 : デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ 20 年以内で均等償却しております。なお、当連結会計年度においては、5 年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 712,176 百万円であります。また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. スtock・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年5月 31 日)を適用しております。これにより、株式報酬費用 292 百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、292 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

### 3. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日)を適用しております。

## 注記事項

## 〔連結貸借対照表関係〕

	18年3月期	19年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,672,230 百万円	1,704,450 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 保証債務	18年3月期	19年3月期
保証債務残高	26,465 百万円	21,912 百万円
うち、当社グループ負担割合額	22,536	19,061
保証予約残高	1,422	1,104
うち、当社グループ負担割合額	1,422	1,104
その他保証類似行為残高	9,349	8,461
うち、当社グループ負担割合額	4,816	4,149
3. 受取手形割引高	18年3月期	19年3月期
受取手形裏書譲渡高	3,230 百万円	3,606 百万円
	592	174
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が 当連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	3,873 百万円	
支払手形	6,882 百万円	

[連結株主資本等変動計算書関係]

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,806,288	-	-	1,806,288
自己株式	436,198	868	171	436,895

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。  
 2. 自己株式の株式数の増加868千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 3. 自己株式の株式数の減少171千株は、単元未満株式の売却118千株、新株予約権の権利行使による減少10千株、関係会社による売却による減少42千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	543

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,436百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,591百万円	7円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,588百万円	利益剰余金	7円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	18年3月期	19年3月期
現金及び預金勘定	65,382 百万円	69,509
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 3,835	△ 1,514
流動資産その他勘定に含まれる短期投資	-	-
現金及び現金同等物	61,547 百万円	67,995

[1株当り情報関係]

	18年3月期		19年3月期	
1株当り純資産額	478	円 72 銭	520	円 05 銭
1株当り当期純利益	69	51 ※1	73	25
潜在株式調整後1株当り純利益	69	38	73	21

※1. 前連結会計年度の1株当り当期純利益の算出について

18年3月期の1株当り当期純利益については、中間期の各月末における三菱化学株の発行済株式総数(自己株式控除後)に株式移転による当社設立に際しての同社株式に対する当社株式の割当比率を乗じて得られた株式数、及び下半期の各月末における当社の発行済株式総数(自己株式控除後)を用いて算出した期中平均株式数が使用されています。

なお、18年3月期期首に株式移転により当社が設立されたものとみなした場合の、18年3月期の1株当り当期純利益は、65円16銭です。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当り当期純利益

	18年3月期	19年3月期
1株当り当期純利益		
当期純利益 (百万円)	85,569	100,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	158	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(150)	—
(うち利益処分による優先配当額)	(8)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	85,411	100,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,228,718	1,369,779
潜在株式調整後1株当り当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	119	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(△42)	—
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(145)	—
(うち社債繰上償還手数料(税額相当額控除後))	(16)	—
普通株式増加数 (千株)	4,020	605
(うち転換社債)	(3,671)	—
(うち新株予約権)	(349)	(605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当り純資産額

	18年3月期	19年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	—	758,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	46,592
(うち新株予約権)	—	(543)
(うち少数株主持分)	—	(46,049)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	712,160
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	1,369,392

## [セグメント情報]

## イ. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	石 化	機 能 化 学	機 能 材 料	ヘルス ケ ア	サービ ス	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,053,991	548,788	373,191	280,561	152,414	2,408,945	-	2,408,945
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,693	21,526	3,994	348	157,591	210,152	(210,152)	-
計	1,080,684	570,314	377,185	280,909	310,005	2,619,097	(210,152)	2,408,945
営業費用	1,049,817	523,712	354,390	246,947	299,486	2,474,352	(199,026)	2,275,326
営業利益	30,867	46,602	22,795	33,962	10,519	144,745	(11,126)	133,619
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	722,010	483,488	341,888	338,661	310,333	2,196,380	(69,768)	2,126,612
減価償却費	23,805	20,435	17,505	16,121	7,008	84,874	3,291	88,165
資本的支出	34,949	23,129	18,548	11,127	6,977	94,730	3,134	97,864

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 石化 : 基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
- (2) 機能化学 : 精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
- (3) 機能材料 : 樹脂加工品、複合材
- (4) ヘルスケア : 医薬品、診断製品、臨床検査
- (5) サービス : エンジニアリング、運送及び倉庫業、電気供給業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 11,126 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 130,715 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、連結子会社1社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をヘルスケアセグメントから機能化学セグメントへ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、売上高がヘルスケアセグメントで951百万円少なく、機能化学セグメントで951百万円多く計上されております。また、資産についてはヘルスケアセグメントで1,718百万円少なく、機能化学セグメントで1,718百万円多く計上されております。なお、営業利益、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,246,389	525,706	399,543	304,722	146,460	2,622,820	-	2,622,820
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,685	18,900	5,901	387	181,628	246,501	(246,501)	-
計	1,286,074	544,606	405,444	305,109	328,088	2,869,321	(246,501)	2,622,820
営業費用	1,257,877	509,569	381,123	265,493	317,500	2,731,562	(237,331)	2,494,231
営業利益	28,197	35,037	24,321	39,616	10,588	137,759	(9,170)	128,589
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	880,087	473,560	381,639	388,019	298,908	2,422,213	(103,381)	2,318,832
減価償却費	24,728	18,425	18,776	14,558	3,029	79,516	3,754	83,270
資本的支出	54,585	23,785	29,129	9,447	4,287	121,233	9,622	130,855

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度9,170百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度149,604百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
- 当連結会計年度より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が石化セグメントで37,518百万円多く、機能化学セグメントで50,685百万円少なく、ヘルスケアセグメントで32,876百万円多く、その他セグメントで19,709百万円少なく計上されております。また、当連結会計年度の営業利益が石化セグメントで4,018百万円多く、機能化学セグメントで2,981百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,249百万円多く、その他セグメントで2,286百万円少なく計上されております。また、資産については石化セグメントで85,627百万円多く、機能化学セグメントで53,210百万円少なく、ヘルスケアセグメントで32,402百万円多く、その他セグメントで64,819百万円少なく計上されております。また、減価償却費については石化セグメントで2,760百万円多く、機能化学セグメントで2,005百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,910百万円多く、その他セグメントで2,665百万円少なく計上されております。また、資本的支出については石化セグメントで3,063百万円多く、機能化学セグメントで2,444百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,938百万円多く、その他セグメントで2,557百万円少なく計上されております。

## ロ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,015,511	257,069	136,365	2,408,945	-	2,408,945
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,487	31,044	253	60,784	(60,784)	-
計	2,044,998	288,113	136,618	2,469,729	(60,784)	2,408,945
営業費用	1,906,216	284,971	133,797	2,324,984	(49,658)	2,275,326
営業利益	138,782	3,142	2,821	144,745	(11,126)	133,619
II 資 産	1,714,145	202,977	119,393	2,036,515	90,097	2,126,612

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,182,021	281,679	159,120	2,622,820	-	2,622,820
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,817	28,278	815	64,910	(64,910)	-
計	2,217,838	309,957	159,935	2,687,730	(64,910)	2,622,820
営業費用	2,077,986	313,879	158,106	2,549,971	(55,740)	2,494,231
営業利益	139,852	(3,922)	1,829	137,759	(9,170)	128,589
II 資 産	1,834,794	235,130	137,486	2,207,410	111,422	2,318,832

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

## ハ. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
I. 海外売上高			433,550			192,343	625,893
II. 連結売上高							2,408,945
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.0			8.0	26.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他: 北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
I. 海外売上高			481,482			225,636	707,118
II. 連結売上高							2,622,820
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.4			8.6	27.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他: 北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## [開示の省略]

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

## [後発事象]

### 1. 三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)との合併

当社は、ヘルスケアセグメントの中核を担う医薬事業の拡充・強化を図るため、平成 19 年 4 月 27 日開催の取締役会におきまして、当社の子会社である三菱ウェルファーマ(株)が田辺製薬(株)との間で合併契約を締結することを承認し、三菱ウェルファーマ(株)は、同日、当該合併契約を調印いたしました。

同契約の概要は、以下の通りです。

#### (1) 合併の方法

田辺製薬(株)を存続会社とし、三菱ウェルファーマ(株)を消滅会社として、吸収合併により合併いたします。

#### (2) 当社に対する株式の割当て

当社が保有する三菱ウェルファーマ(株)の普通株式 1 株に対して、田辺製薬(株)の普通株式 0.69 株の割当てを受けます。

#### (3) 合併の時期

平成 19 年 10 月 1 日

なお、合併会社は当社の連結子会社となる予定であります。

### 2. 三菱樹脂(株)との株式交換

当社及び当社の子会社である三菱樹脂(株)は、機能材料事業の一層の強化を図るため、平成 19 年 4 月 23 日開催のそれぞれの取締役会におきまして、当社を完全親会社、三菱樹脂(株)を完全子会社とする株式交換契約の締結を承認し、同日、当該株式交換契約を調印いたしました。

同契約の概要は、以下の通りです。

#### (1) 株式交換の方法

三菱樹脂(株)の普通株式 1 株に対して、当社の所有する自己株式である普通株式 0.41 株を割り当てます。当該株式交換により、三菱樹脂(株)は当社の完全子会社となります。

#### (2) 株式交換の効力発生日

平成 19 年 10 月 1 日

なお、当社は、当社の子会社である三菱化学(株)が保有する三菱樹脂(株)の株式のすべてを、平成 19 年 9 月下旬を目途として、同社から移管を受ける予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	増減	勘定科目	18年3月期 (平成18年3月31日)	19年3月期 (平成19年3月31日)	増減
流動資産	3,952	44,329	40,376	流動負債	5,168	139,399	134,230
現金及び預金	0	0	0	短期借入金	1,085	139,139	138,053
未収法人税等	-	37,174	37,174	未払金	317	189	△128
繰延税金資産	14	8	△6	未払費用	-	5	5
その他	3,938	7,145	3,207	未払法人税等	3,691	1	△3,689
固定資産	585,003	386,026	△198,976	預り金	3	1	△1
(有形固定資産)	(-)	(5)	(5)	賞与引当金	43	50	7
工具器具備品	-	0	0	その他	27	10	△16
建設仮勘定	-	5	5	負債合計	5,168	139,399	134,230
(無形固定資産)	(9)	(15)	(5)	株主資本	583,786	290,412	△293,374
ソフトウェア	9	15	5	資本金	50,000	50,000	0
(投資その他の資産)	(584,993)	(386,005)	(△198,987)	資本剰余金	534,973	520,537	△14,436
関係会社株式	584,975	385,975	△199,000	資本準備金	504,975	12,500	△492,475
長期前払費用	18	16	△1	その他資本剰余金	29,997	508,037	478,039
繰延税金資産	-	14	14	利益剰余金	81	46,388	46,306
				その他利益剰余金	81	46,388	46,306
				繰越利益剰余金	81	46,388	46,306
				自己株式	△1,267	△326,512	△325,245
				新株予約権	-	543	543
				純資産合計	583,786	290,956	△292,830
資産合計	588,955	430,355	△158,599	負債純資産合計	588,955	430,355	△158,599

(注1) 当事業年度における有形固定資産減価償却累計額 0百万円

(注2) 純資産の部の表示

18年3月期の(資本の部)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて(純資産の部)に組替表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	18年3月期	19年3月期	増 減
	自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
I 営業収益			
受取配当金	-	34,650	34,650
運営費用収入	1,487	2,150	663
(営業収益合計)	(1,487)	(36,800)	(35,313)
II 一般管理費	1,048	2,246	1,198
営業利益	438	34,553	34,114
III 営業外収益			
受取利息	0	0	0
(営業外収益合計)	(0)	(0)	(0)
IV 営業外費用			
支払利息	0	574	574
創立費	294	-	△ 294
(営業外費用合計)	(294)	(574)	(279)
経常利益	144	33,978	33,834
税引前当期純利益	144	33,978	33,834
法人税、住民税及び事業税	77	△ 21,911	△ 21,988
法人税等調整額	△ 14	△ 8	6
当期純利益	81	55,898	55,816
当期未処分利益	81	-	-

有形固定資産減価償却実施額 - 0  
無形固定資産減価償却実施額 0 3

注)18年3月期は設立初年度の為、平成17年10月3日～平成18年3月31日の会計期間となっております。

## (3)利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	18 年 3 月 期
(当期末処分利益の処分)	
当 期 未 処 分 利 益	81
これを次の通り処分いたします。	
次 期 繰 越 利 益	81
計	81
(その他資本剰余金の処分)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	29,997
これを次の通り処分いたします。	
株 主 配 当 金	14,436
	1株につき 8円
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	15,561
計	29,997

#### (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	50,000	504,975	29,997	81	△1,267	583,786
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)			△14,436	△9,591		△24,027
準備金から剰余金への振替(注2)		△492,475	492,475			-
当期純利益				55,898		55,898
自己株式の取得					△325,339	△325,339
自己株式の処分			0		94	94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(注3)						
事業年度中の変動額合計		△492,475	478,039	46,306	△325,245	△293,374
平成19年3月31日残高	50,000	12,500	508,037	46,388	△326,512	290,412

	新株予約権	純資産 合計
平成18年3月31日残高	-	583,786
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		△24,027
準備金から剰余金への振替(注2)		-
当期純利益		55,898
自己株式の取得		△325,339
自己株式の処分		94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(注3)	543	543
事業年度中の変動額合計	543	△292,830
平成19年3月31日残高	543	290,956

(注1) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(14,436百万円)及び平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,591百万円)であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振替によるものであります。

(注3) 当社設立に伴い承継された会社法施行前に三菱化学(株)が付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものの(256百万円)及びその行使による減少(5百万円)、並びに会社法施行後の新株予約権の発行による増加(292百万円)によるものであります。

(注4) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	1,754	434,918	129	436,544

注) 自己株式の株式数の増加434,918千株は、単元未満株式の買取による増加868千株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取による増加434,049千株(取得価額324,669百万円)であります。自己株式の株式数の減少129千株は、単元未満株式の売却による減少118千株、及びストック・オプション行使に対する払出による減少10千株であります。

## 重要な会計方針

- |                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価方法及び評価基準<br>子 会 社 株 式  | 移動平均法による原価法   |
| 2. 有形固定資産の減価償却の方法<br>工 具 器 具 備 品 | 定率法   |
| 3. 無形固定資産の減価償却の方法<br>ソ フ ト ウ ェ ア | 利用可能期間に基づく定額法によっております。  |
| 4. 引当金の計上基準<br>賞 与 引 当 金         | 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。 |
| 5. 消費税等の処理方法                     | 税抜方式によっております。   |
| 6. 連結納税制度の適用                     | 連結納税制度を適用しております。  |

## 会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等  
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、290,412 百万円であります。  
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. ストック・オプション等に関する会計基準等  
当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。  
これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ 67 百万円減少しております。